

定例情報交換項目調査票(研修関係経費)／平成24年度予算

(様式3)①

都市名	平成24年度予算額						予算内訳										研修施設の所有等の状況
	A 研修関係経費合計額 (円) (C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	B 全職員数 (人) (H23.4.1現在)	職員一人当たり 研修経費 (A/B)(円)	職員一人当たり 研修経費 (A-K-L)/B	順位	研修担当職員数 (人)(H24.4.1現在) ※下欄(C)内は 再任用・嘱託員数	研修所研修		派遣研修			H 職場(局区) 研修支援経費 (円)	I 自主研修経費 (円)	J その他事業経費 (円)	研修管理経費		
							C 階層別(基本) 研修経費(円)	D 専門(特別)研 修経費(円)	E 一般派遣研修 経費(円)	F 特別派遣研修 経費(円)	G 海外派遣研 修経費(円)				K 研修施設管理 運営費(円)	L その他事務管理 費(円)	
札幌市	75,988,000	14,273	5,324	3,183	12	8人 (うち 1人)	24,133,000	14,749,000	0	299,000	0	2,300,000	0	3,943,000	29,469,000	1,095,000	複合所有
仙台市	31,930,000	9,535	3,349	3,064	14	8人 (うち 1人)	19,983,000	6,280,000	0	0	1,045,000	1,110,000	796,000	0	0	2,716,000	複合所有
さいたま市	63,747,000	8,825	7,223	3,015	15	9人 (うち 3人)	12,813,975	4,059,250	3,571,580	3,916,560	0	2,185,000	0	60,000	36,315,000	825,635	単独所有
千葉市	46,871,000	7,267	6,450	6,242	5	8人 (うち 3人)	18,070,000	7,166,000	4,699,000	226,000	108,000	135,000	4,110,000	10,846,000	0	1,511,000	複合所有
東京都	1,297,775,000	47,909	27,474	4,489	9	31人 (うち 1人)	66,011,000	25,176,000	560,000	849,000	83,300,000	0	37,048,000	2,118,000	655,803,000	426,910,000	民間賃貸
特別区	133,561,000	59,556	2,243	986	21	21人 (うち 0人)	38,308,000	15,020,000	0	0	0	5,399,000	0	0	65,819,000	9,015,000	その他
川崎市	18,845,000	13,500	1,396	1,119	19	6人 (うち 1人)	7,414,000	1,583,000	1,112,880	3,252,120	0	1,610,000	140,000	0	1,025,000	2,708,000	複合所有
横浜市	69,502,000	26,802	2,593	1,044	20	26人 (うち 4人)	8,718,000	15,655,000	450,000	963,000	0	0	0	2,183,000	39,493,000	2,040,000	複合所有
相模原市	38,406,000	4,536	8,467	3,521	11	4人 (うち 0人)	6,638,000	1,609,000	2,363,000	5,310,000	50,000	0	0	0	21,972,000	464,000	民間賃貸
新潟市	52,808,000	7,420	7,117	7,104	3	5人 (うち 1人)	11,600,000	7,678,000	8,580,000	20,071,000	600,000	2,400,000	1,500,000	280,000	27,000	72,000	複合所有
静岡市	41,347,000	7,043	5,871	5,185	6	6人 (うち 0人)	8,730,000	15,292,000	3,340,000	1,881,000	0	675,000	2,150,000	4,448,000	2,964,000	1,867,000	その他
浜松市	72,609,000	5,644	12,865	12,535	1	5人 (うち 1人)	9,421,000	12,289,000	3,438,000	28,813,000	6,431,000	7,150,000	3,204,000			1,863,000	単独所有
名古屋市	39,113,000	24,822	1,576	562	22	8人 (うち 1人)	9,288,000	1,850,000	273,000	200,000	0	0	90,000	2,237,000	17,916,000	7,259,000	複合所有
京都市	40,414,000	11,930	3,388	3,132	13	6人 (うち 1人)	10,904,000	11,127,000	1,265,000	80,000	535,000	7,100,000	3,000,000	3,350,000	1,200,000	1,853,000	複合所有
大阪市	106,198,000	26,979	3,936	2,645	16	22人 (うち 5人)	20,721,000	31,419,000	73,000	254,000	3,061,000	9,442,000	2,124,000	4,258,000	27,727,000	7,119,000	複合所有
堺市	51,515,525	5,344	9,640	6,801	4	7人 (うち 2人)	15,209,200	4,524,000	2,549,900	3,807,500	150,000	8,414,000	1,690,000	0	12,580,100	2,590,825	複合所有
神戸市	56,775,000	15,247	3,724	1,826	18	7人 (うち 0人)	16,354,000	8,910,000	320,000	0	0	1,661,000	100,000	500,000	23,000,000	5,930,000	民間賃貸
広島市	37,430,000	11,418	3,278	2,434	17	7人 (うち 2人)	9,282,000	7,998,000	3,411,760	3,754,240	2,161,000	695,000	488,000	0	8,111,000	1,529,000	単独所有
北九州市	96,711,000	8,550	11,311	8,171	2	5人 (うち 1人)	38,839,000	Cに含む	11,599,000	18,419,000	1,007,000	0	Cに含む	Cに含む	22,878,000	3,969,000	民間賃貸
福岡市	93,094,000	8,891	10,471	4,988	7	9人 (うち 0人)	24,021,000	5,361,000	1,121,000	2,925,000	1,200,000	5,992,000	835,000	2,893,000	42,575,000	6,171,000	民間賃貸
熊本市	34,500,000	6,471	5,331	4,917	8	6人 (うち 1人)	18,676,000	1,786,000	4,265,000	2,592,000	0	2,647,000	620,000	1,230,000	257,000	2,427,000	複合所有
岡山市	42,953,000	5,786	7,424	4,255	10	4人 (うち 0人)	12,056,000	5,617,000	4,459,000	2,207,000	0	132,000	150,000	0	16,152,000	2,180,000	複合所有

給与改定等給与の見直しの状況

年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
改定内容	全体	改定率 △0.61% 引き上げ月額 △2,660円	改定率 △2.02% 引き上げ月額 △8,714円	改定しない (官民較差△0.01% △36円)	改定率 △0.49% 引き上げ月額 △2,061円	改定率 △0.98% 引き上げ月額 △4,058円	改定率 △1.19% 引き上げ月額 △4,832円	改定率 △0.76% 引き上げ月額 △3,064円	改定率 △0.28% 引き上げ月額 △1,125円
	給料	改定率 △0.52% 引き上げ月額 △2,253円	改定率 △2.13% 引き上げ月額 △7,944円	改定なし 給料表改定しない	改定率 △0.54% 引き上げ月額 △1,943円	改定率 (定額)△100円 引き上げ月額 △100円	改定率 △1.26% 引き上げ月額 △4,430円	改定率 △0.83% 引き上げ月額 △2,889円	改定率 △0.31% 引き上げ月額 △1,060円
	諸手当	扶養手当の改定 配偶者 13,500円⇒13,000円	※扶養手当の引き上げ 3人目以降 5,000円⇒6,000円 (19.4.1～)	※子等に係る扶養 手当の引き上げ 6,000円⇒6,500円 (20.4.1～) 通勤手当(20.4.1～) 交通用具支給額の見直し 2km未満の支給廃止	医師の初任給調整 手当(21.4.1～)	自宅にかかる 住居手当の廃止	※行政職4級以上で 55歳超の職員: 給料、管理職手当 を1.5%減額		
		期末勤勉手当の 支給月数の増 年間 4.40カ月 ↓ 年間 4.45カ月 (0.05月増)		期末勤勉手当の 支給月数の増 年間 4.45カ月 ↓ 年間 4.50カ月 (0.05月増)		期末勤勉手当の 支給月数の減 年間 4.50カ月 ↓ 年間 4.15カ月 (0.35月減)	期末勤勉手当の 支給月数の減 年間 4.15カ月 ↓ 年間 3.95カ月 (0.20月減)		
その他 給与制度の 見直し		特殊勤務手当の 見直し (6種廃止)	特殊勤務手当の 見直し (7種廃止)			特殊勤務手当の 見直し (2種廃止)		退職手当の見直し (支給水準の引下げ など、国の制度に 準じた見直し) (25.4.1～)	

款名 総務費 項名 企画費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 情報化推進事業

高度情報化社会に対応するため各種事業を実施し、地域及び行政の情報化並びに情報セキュリティ対策の推進を図った。

(1) 情報化推進

① 電子申請サービス

各種申請届出、申込み等のオンライン化を推進し、市民サービスの向上を図った。

成果指標		評価	評価の理由	今後の取組内容
成果指標	目標(年度)			
H24実績	H24実績			
手続到達件数 (市民向け)	3,440件	3,671件	A 市民向け手続到達件数が増加した。	市民への広報、研修等による職員への利用啓蒙等により、手続到達件数を増やす。

② 申請書ダウンロードシステム構築(平成24年9月から運用開始)

インターネットを通して申請書、届出書等をダウンロードできるようにし、市民サービスの向上を図った。

成果指標		評価	評価の理由	今後の取組内容
成果指標	目標(年度)			
H24実績	H24実績			
サイトの閲覧数	83,000件	79,056件 (7か月)	S 市の提供する情報量、市民の利用頻度ともに目標を大きく超えた。	申請書・届出書等のダウンロードが可能で手続きを増やしていく。

③ 携帯電話の不感地域解消

通信事業者への整備要望等に伴い、7地区において不感が解消した。

④ シニア向けケータイ教室の開催

おおむね60歳以上の市民を対象に、3会場で講習会(参加者168人)を開催し、携帯電話の安全利用を促進した。

(2) 情報セキュリティ対策

① 情報セキュリティ監査

情報セキュリティ上の問題を所属で共有するため、静岡市情報セキュリティポリシーに関する遵守の状況をヒアリング及び現地調査により確認し、情報セキュリティ対策を強化した。

内容	実施所属数又は人数
情報セキュリティ外部監査(外部機関による監査)	10所所属
情報セキュリティ内部監査(職員による自主監査)	30所所属
内部監査員養成(監査に必要な知識を持った職員育成)	20人

② 情報セキュリティ研修

情報セキュリティ上の脅威や脆弱性に対する正しい知識を普及・啓蒙するため、集合研修等により、職員の情報セキュリティ意識の向上を図った。

内容	受講者数
情報管理課主催の集合研修	738人
人事課主催の階層別の集合研修への組み込み	273人
その他外郭団体等主催の集合研修	90人
e-ラーニングによる研修(自席のパソコンによる学習)	4,100人
計(延べ)	5,201人

2 電算システム運営管理事業

静岡市電子計算組織や市政総合ネットワークの円滑な管理、運営を行い、情報化の推進を図った。

(1) 住民情報システム運営管理

住民記録・国保・税業務等の住民情報を電算処理するシステムの運営やサーバ機器、端末機及び通信回線の保守管理を行い、住民サービス基盤の維持向上を図った。

成果指標		評価	評価の理由	今後の取組内容	
成果指標	目標(年度)				H24実績
障害等による稼働停止日数	0日	0日	A	計画どおりシステムの安定稼働を達成し、目標の成果を達成した。	システム機器更改や法改正等に伴うシステム改修を適切に実施するとともに、効率的な運用管理に努めることで、継続的な安定運用を図る。

(2) 内部情報システム運営管理

財務会計システム、人事給与システム及び文書管理システム等の機器・通信回線等の保守管理を行うたほか、財務会計システムにおいて、制度改正や機能改善のためのプログラム変更を実施し、事務の効率化及び基盤の維持向上を図った。

成果指標		評価	評価の理由	今後の取組内容	
成果指標	目標(年度)				H24実績
障害等による稼働停止日数	0日	0日	A	計画どおりシステムの安定稼働を達成し、目標の成果を達成した。	システム機器更改や法改正等に伴うシステム改修を適切に実施するとともに、効率的な運用管理に努めることで、継続的な安定運用を図る。

(3) 所管システムのうち主な電算機器の配置状況

建物	品名	数量	設置場所
静岡庁舎	税務・国保年金等サーバ(富士通PQ1800E)	1台	情報管理課電算室
	磁気ディスク装置	4台	情報管理課電算室
	カートリッジ式磁気テープ装置(～H24年12月)	4台	情報管理課電算室
	パーチャルテープ装置	1台	情報管理課電算室
	プリンタ(漢字プリンタ、ライオンプリンタ)	4台	情報管理課電算室
	オンライン端末装置(住民情報)	182台	葵区戸籍住民課他
	住民記録・共通基盤等サーバ	24台	情報管理課電算室
	データエントリ装置	2台	情報管理課パンチ室
	事後処理装置(電算連統用紙断裁機、郵便物等作成機)	3台	情報管理課事後処理室
	オンライン端末装置(住民情報)	97台	駿河区戸籍住民課他
オンライン端末装置(住民情報)	118台	清水区戸籍住民課他	

(4) 電算職員の配置(民間委託)

システムエンジニア 2人、オペレータ 4人、パンチャー 2人 計8人

(5) 市政総合ネットワーク運営管理

市政総合ネットワークシステムにおいて、平成19年度からの5か年計画に基づき配備したパソコン第一期分を中心に3,131台を更改するとともに、老朽化した駿河区役所ネットワーク機器を更改した。また、システムの情報基盤である庁内ネットワーク機器の保守管理を行い、市政総合ネットワークの適正な運営管理を図った。

成果指標		評価	評価の理由	今後の取組内容
成果指標	目標(年度)			
目標(年度)	H24実績			
障害等による稼働停止日数	0日	0日	A パソコンの更改及び駿河区役所のネットワーク機器の更改を実施した。ネットワーク全体の適切な運用と維持管理により安定稼働を実現した。	ネットワーク管理サーバー等の更改とパソコン更改により安定稼働を実現する。パソコンOSの「WindowsXP」から「Windows7」への更改を平成25年度中に完了する。

庁舎	パソコン台数
静岡庁舎(出先機関を含む。)	2,962台
駿河区役所	189台
清水庁舎(出先機関を含む。)	1,272台
計	4,423台

3 電算システム整備事業

(1) 住民情報システムの整備

住民情報システムの法改正対応として、住民基本台帳法の一部改正に伴い、外国人住民が住民基本台帳の適用対象となるため、外国人登録者に対する住民票の発行等に対応したシステムの改修を実施し、法改正後の安定的で円滑な運用に備えた。

成果指標		評価	評価の理由	今後の取組内容
成果指標	目標(年度)			
目標(年度)	H24実績			
障害等による稼働停止日数	0日	0日	A 法改正等に応じたシステム改修を適切に実施し、システムの安定稼働を図ることができた。	法改正等の動向を正確に把握し、必要なシステム改修を実施していく。

(2) 被災時用住民情報参照システムの構築

サーバー、ネットワークといった情報基盤が災害時に使用できない場合でも、情報セキュリティ(機密性、可用性、完全性)を担保したうえで、パソコン単独で運用できる被災時用住民情報参照システムを構築し、被災時における本市の業務継続の円滑な実施に備えた。

成果指標		評価	評価の理由	今後の取組内容
成果指標	目標(年度)			
目標(年度)	H24実績			
システムの可用性	100%	100%	A システム開発を完了し、被災時における住民情報閲覧方法を確保することができた。	被災時におけるシステムの早期利用に向け訓練を実施し、運用方法を確立する。